

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」
市民意見提出制度により寄せられた意見と市の考え方(案)

●募集期間:令和2年2月10日～3月10日

| No. | 意見の概要 | 市の考え方 |
|-----|--|---|
| 1 | ●全般 持続可能な開発目標(SDGs)の17のゴール(目標)を示している点や、基本目標を5つに絞り込み、市民が考えやすくしている点は良いと思う。また、基本目標3(魅力)や基本目標4(活力)は良く出来ている。 | 第2期総合戦略の策定後も社会動向を注視しつつ、施策を着実に推進してまいります。 |
| 2 | ●p17 基本目標1(希望)の事業に「小中学校へのタブレット型パソコン導入の検討」とあるが、タブレットやパソコンは導入のときに新型でも5年ぐらいでバージョンやより新しいパソコン・タブレットが出てくる。 また、アクセス制限はどうするかという問題がある。 | ご意見については、今後の参考とさせていただきます。 |
| 3 | ●p20 基本目標2(調和)の施策②「自然と親しめる木曾川沿川の整備」に関連し、138タワーマルシェの開設を検討し、総合戦略の計画に組み入れてほしい。 138タワー周辺には、水、緑、おいしい酸素というカインカの財産があるので、国(国土交通省)とも調整し、地方創生、地域の活性化モデルとしてほしい。 | 基本目標3(魅力)施策①「魅力ある集客イベントの開催」に掲載している「ミズベリング138事業」において、市民・企業・行政が一体となった水辺のにぎわい創出に取り組んでいます。 ご意見については、今後の参考とさせていただきます。 |
| 4 | ●p22 基本目標2(調和)の施策④「にぎわいを創出する中心市街地の活性化」の事業に「一宮駅周辺の土地の高度利用によるにぎわいの創出」があるが、KPI「建築規制緩和の適用による建築件数」の基準値は0件となっており、これではなんともならない。東京では建築規制緩和の結果が出て現在のような発展を遂げている。 | 中心市街地の活性化にかかわる関係機関をはじめ市民に対し必要な周知を行うとともに、建築規制緩和の適用による開発を促進するための施策にも取り組んでまいります。 |
| 5 | ●p23 基本目標3(魅力)の数値目標は天候による影響が大きい指標が設定されているので、他市の交流人口の指標等も参考にし、取り入れていくべきではないか。 例えば、名古屋市では交流人口に経済的概念を加味した「観光総消費額」を、岐阜市では「中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合」を体感指標としている。 また、一宮市の第7次総合計画で設定している「一宮市は魅力があるまちだと思う人の割合」や「一宮市の認知度」は、「魅力」の指標としてはわかりやすい。 | 基本目標3では「市の魅力を高め、交流人口を獲得する」ことを目指しているため、「市外からの人の流れ」を測る数値目標を設定しています。 第7次総合計画の指標「魅力があるまちだと思う人の割合」は、「市内在住者」対象のアンケート調査であること、「一宮市の認知度」は全国調査で、事件・事故などでも順位が上がる場合があることから第2期総合戦略の指標には設定しませんでした。 また、観光消費額は観光庁が集計していますが、公表されているのは都道府県単位であり、市域の数値は把握できません。 以上から、数値目標は現行のままいたします。 |

| No. | 意見の概要 | 市の考え方 |
|-----|---|--|
| 6 | <p>●p24 基本目標3(魅力)の施策①「魅力ある集客イベントの開催」について、イベントを実施・展開する上では、経済効果の試算を行っていただきたい。 限りある予算の中で、来場者が楽しみつつ、消費にもつなげ、市の地産地消・産業振興、市民・企業・商店の所得アップ、ひいては税金につながるよう最大の効果を上げてほしい。 1つ1つのイベントを大切に課題を整理するPDCAサイクルとシュミレーションをすることで、経済効果・イベント効果を上げ、次年度の実施につなげてほしい。</p> | <p>各種イベントを実施する際には、人を呼び込むだけでなく、来場者の満足や消費にもつなげていけるよう、ご意見を今後の参考とさせていただきます。</p> |
| 7 | <p>●p27 基本目標4(活力)の数値目標に「納税義務者数(所得割)」を設定しているが、税制改正の影響を受けるので適当でないのではないかと。また、「不労所得」も含まれる。 「活力」の概念を、労働によって生み出されるものとするのであれば、第1期総合戦略の「市内従業者数」の方がまだ適切ではないかと。 市で把握できる数値としては、タイムラグがあるが、「域内総生産」が適当ではないかと。極論をいえば、例えば「市税収入」を指標とするのも良いかもしれない。制度改正や内訳はどうあれ、税金が豊かな・伸びる自治体は、一般的には活力があるといえる。 「所得割の納税義務者数」を変更しないとしても「(所得割)」という部分は「(個人市民税所得割)」と字句を補った方が良く思う。</p> | <p>総合戦略は、指標数値を把握することにより、今後の推進方針を検討しています。「市内従業者数」及び「市内総生産」は、共にタイムラグがある数値であるため、第2期総合戦略では、毎年、市で把握できる「納税義務者数(所得割)」を指標として設定しました。就労や事業活動による所得でない所得も含まれますが、推移を見る上では、就労者数を測る指標として、一定の目安にはなるのではないかと考えています。 指標名は、ご指摘のとおり「納税義務者数(個人市民税の所得割)」と修正いたします。</p> |
| 8 | <p>●p34 基本目標5(安心)、施策③「暮らしを支える地域公共交通の検討」では、丹陽町の南部の公共交通や自転車ネットワークを造るべきだと思う。 また、i-バスミニの利用方法をさらに広く一宮市民に知らせるべきだと思う。</p> | <p>ご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> |